



平成27年5月22日

各位

会社名 大和小田急建設株式会社
 代表者名 代表取締役社長 金久保 篤司
 (コード番号 1834 東証第一部)
 問合せ先 経営管理本部 柴田 昭良
 総務部長
 (TEL. 03-3376-3101)

支配株主等に関する事項について

1 親会社、支配株主（親会社は除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成27年3月31日現在)

商号	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
大和ハウス工業株式会社	その他の関係会社	33.06	—	33.06	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、大和ハウス工業株式会社の持分法適用関連会社であり、同社は当社議決権の33.06%を所有する筆頭株主であります。同社とは、両者の特徴を活かしたシナジーの実現を目的とした資本・業務提携を行っております。

人的関係につきましては、当社の役員15名のうち、同社の役員又は従業員を兼任している者は2名おります。

また、取引関係では、当社は大和ハウス工業株式会社から建設工事の一部を受注しております。当社の営業活動は同社および大和ハウスグループ（以下「同社等」といいます。）との取引を含めすべて受注によるもので、他社との競争環境におかれております。そのため同社等との関係が、当社の営業取引に常に有利に働いていることはありません。以上のとおり、当社は同社等から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っております。

(役員兼任状況)

(平成27年3月31日現在)

役職	氏名	支配株主等での役職	就任理由
社外取締役	小川 哲司	大和ハウス工業株式会社 代表取締役副社長	経営者としての豊富な経験、知識を有しており、客観的な立場から経営全般に対する的確な助言を得るため。
社外監査役	佐々木 幹雄	大和ハウス工業株式会社 常務執行役員	建築技術者としての専門的な経験、知識を有しており、客観的な立場から業務執行に対する監督・監査をしていただくため。

(注) 当社の取締役11名、監査役4名のうち、支配株主等の役員又は従業員を兼任するものは2名であります。

(出向者の受入れ状況)

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

部署名	人数	支配株主等	出向者受入れ理由
名古屋支店営業課	1 名	大和ハウス工業株式会社	営業部門強化のため、当社の依頼によるものであります。
大阪支店営業課	3 名		

(注) 平成 27 年 3 月 31 日現在の当社の従業員数は 792 名であります。

3 支配株主等との取引に関する事項

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大和ハウス工業(株)	大阪市北区	161,699,201	戸建住宅事業・賃貸住宅事業・マンション事業・住宅ストック事業・商業施設事業・事業施設事業・その他事業	直接 33.06%	兼任 2 名	当社が建設工事等を受注	建設工事の売上	13,940,818	完成工事未収入金	2,836,364
								建設工事費	73,752	未成工事受入金	363,149
								不動産の賃借	72,232	差入敷金保証金	2,335

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 建設工事の受注価格については、見積の提示を行い交渉により決定しております。その他の取引については、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

4 その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

なお、平成 27 年 2 月 6 日公表の「大和ハウス工業株式会社と大和小田急建設株式会社の株式交換契約締結（簡易株式交換）に関するお知らせ」に記載のとおり、当社及び大和ハウス工業株式会社は、平成 27 年 2 月 6 日開催の両社の取締役会において、大和ハウス工業株式会社が当社を完全子会社とするための株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、平成 27 年 6 月 25 日に開催予定の第 77 回定時株主総会の決議による承認を受けたうえで、大和ハウス工業株式会社については、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに、平成 27 年 8 月 1 日を本株式交換の効力発生日（以下「本株式交換効力発生日」といいます。）として行う予定です。なお、本株式交換効力発生日に先立ち、当社の株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において、平成 27 年 7 月 29 日付けで上場廃止（最終売買日は平成 27 年 7 月 28 日）となる予定です。

以 上